

発展を目指す企業家のための経営指南役

No. 619

平成23年 6月20日(月曜日)

社 外 重 役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

マーケティング

印刷業、構造変化へ待ったなし
地域の印刷会社の新たな可能性

印刷業界の大量印刷という生産モデルは、IT技術の進化で、印刷の情報伝達ツールとしての独占的地位を失おうとしている。印刷業は山の形に似て、頂上に発注者(出版、広告業、その他の企業)がいて印刷を受注し、用紙確保、印刷・製版等の手動と電子処理、製本、配送と産業の裾野が広がる。「下請け」構造は過当競争と価格競争から脱却しきれず、そこへITによる技術革命で先行投資を余儀なくされてきた。現在、新聞を除いた業界規模は4兆円、大日本と凸版印刷2社で約80%のシェアを握る。全体の伸び率は07年頃からマイナスで不況産業に指定される。多くは「出版・広告業不況」など不景気を理由に挙げるが、自力によるマーケティング力不足で構造変化への対応策を打てずにいるのが本音であろう。実際、液晶カラーフィルタ、ICカードなどデジタルプリンティングで収益モデルを確立した例は一部だけである。

そんな中、日本印刷技術協会は照準を「地域」に合わせる。産学官連携によるフリーマガジンの発行、動画を活用した海外観光客の誘客、地域通貨の導入と運営、ご当地キャラクターの創造、地域ブランディング等、印刷物制作を通して培ったメディア制作のノウハウとネットワークの新しい活用法を訴えている。地域に根ざす印刷会社の奮起こそ、地域活性化の起爆剤となりうるというのだ。地域ブランディングという切り口には目新しさを感じるが、新たな事業領域の開拓・開発へ資力傾注が急務である。

税務会計

IT利用の申告書提出人員8%増
3人に1人がe-Taxを利用

2010年分所得税等の確定申告では、所得税の申告書提出件数が2,315万件で2年連続の減少となったものの、過去最高だった2008年からは3.3%下回るに過ぎない。

こうした2千万人を超える納税者数への対応として国税庁は、確定申告の基本方針として「自書申告」を推進しており、そのためのIT(情報技術)を活用した施策に積極的に取り組んでいる。

国税庁のホームページ上で申告書が作成できる「確定申告書等作成コーナー」やe-Tax(国税電子申告・納税システム)など、ITを利用した所得税の確定申告書の提出人員は全体で1,039万6千人にのぼり、2009年分より8.3%増加した。所得税の確定申告書の提出人員(2,315万人)に占める割合は44.9%にまで上昇している。

2007年分からは、税務署に訪れる納税者に対してもe-Taxが利用できるよう相談会場にパソコンを設置したことが、IT利用をさらに促進した。署でのIT利用は、署のパソコンで申告書を作成して「e-Tax」が457万5千人、同「書面での提出」が38万1千人の計495万7千人と前年度に比べ6.4%増となった。

一方、e-Taxは、添付書類の提出省略や書面提出に比べ還付金を早期還付等のメリットを積極的に広報するなどの普及拡大に努めた結果、所得税の申告件数が、前年の707万9千件から774万7千件へと9.4%の増加となった。これは、所得税の確定申告書の提出人員の3人に1人がe-Taxを利用したことによる。

今週のキーワード

地域ブランディング

地域の魅力を一つのブランドに集約して表現し、特定の地域一帯の知名度やイメージを高める取り組み。一つのブランドへの集約過程では、地域の魅力の発掘や再発見、再評価が必要になる。近年印刷メディアだけに留まらないメディアミックスが可能になり、ブランドを様々なメディアで展開する情報発信まで担えることが強みになっている。地域ニーズが集積されている豊富な情報を、地域内のネットワークと印刷会社のデザインスキルを組み合わせる仕上げるケースが多い。

※配信先の変更、配信停止のご希望はお手数ですが Tel.03-3216-2004 または info@knowsi-land.jp までご連絡ください。